

令和6年度第3回印西市総合計画審議会 会議録

- 1 開催日時 令和7年3月19日（水）午前10時00分～午前12時00分
- 2 開催場所 印西市役所 別館1階 農業委員会会議室
- 3 出席者 吉村彰 会長、坂巻栄一 委員、野々村浩明 委員、武田好子 委員、片倉恵美子 委員、青木和浩 委員、岸本誠 委員、伊藤亘 委員、石澤美代子 委員、菰岡翼 委員、田淵雄也 委員
- 4 欠席者 篠田道雄 委員、海老原稔 委員、渡辺敏雄 委員
- 5 事務局 企画政策課：武藤課長、草間課長補佐、大浦係長、平木主査、阿部主査補
- 6 受託事業者 株式会社富士通総研
- 7 傍聴者 5名
- 8 議 事 (1) 印西市第5次実施計画について
(2) 印西市第2次基本計画の策定状況について
- 9 会議録 要点筆記（議事については要点を筆記しています。）

【議事】

- 事務局：それではただいまから令和6年度第3回印西市総合計画審議会を開催いたします。
議事の進行につきましては条例の規定に基づき、吉村会長お願いいたします。
- 会長：議事（1）について事務局より説明をお願いします。
事務局：資料に基づき説明
会長：事務局から説明がありました。ご意見があれば挙手をお願いします。
会長：今年度実施が滞った事業や変更が生じた事業があれば教えていただきたいです。
- 事務局：令和5年度の行政評価結果について、81事業を6段階で評価した結果、計画以上の活動実績・成果が5事業、ほぼ計画通りが60事業、計画をやや下回るものが16事業でした。計画を下回る、さらに下回る、実績なしといった事業はありませんでした。
- 委員：第5次実施計画において、国や県の方向性によって印西市の計画に影響はあったのでしょうか。
- 事務局：様々な事業が国や県の施策と紐づいているため、全体的に影響を受けていると考えられます。例えば、教育分野では令和7年度からコミュニティスクールが試行的に導入される予定です。
- 委員：事業番号53「空家等対策の推進」について、印旛地区で空き家が増加している現状を踏まえ、対策の強化を求めます。総合戦略の基本目標④「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」において、空き家対策は重要な要素であり、古民家ブームなども踏まえ、印西市の人口増加地域だけでなく他地域にも力を入れて取り組んでいただきたいです。事業費が令和9年度にかけて減少している点も懸念されます。
- 事務局：資料3の16ページにて、印西市の空き家率は11.2%と類似団体の中でも高い状況です。
空き家の詳細な分析はできていませんが、人口の増減率を見ると、在来地区だけでなくニュータウン地区の初期入居地区でも人口が減少してい

ます。空き家の定義は難しく、実際に住んでいない家は在来地区に限らず増加しています。今後、空き家計画の改訂も予定しており、人口維持のためにも必要な施策と考えています。第2次基本計画策定においても反映させていきたいと考えています。

委員：2点質問があります。1点目は、事業番号60「鉄道の利便性の向上」について、成果指標の数値目標は印西市内のすべての鉄道駅乗降客数で増加となっておりますが、事業予算は年々縮小している中、増加の見込みはどのように立てているのでしょうか。

2点目は、事業番号56「道路などの適切な維持管理の推進」の活動指標「道路パトロール」の目標値が208日となっておりますが、こちらは1年の出勤日数かと思えます。印西市内で白線が消えている、停止線がない、アスファルトが剥がれているなど、事故に繋がるような箇所が増えている中、実態が活動指標の目標値に反映されていないように感じます。

事務局：鉄道駅乗降客数について、北総線沿線駅では新型コロナウイルスの影響からの回復途上ですが、JR沿線駅では厳しい状況です。イベント等を活用し、鉄道駅の利便性向上を訴えていくとともに、北総線の印西牧の原駅開業30周年にあわせて様々なイベントを企画するなど、啓発活動を実施していきたいと考えています。

道路の白線については、以前から指摘を受けております。補正予算を計上し、危険な箇所を優先して対応していますが、余力があれば他の箇所も対応したいと考えています。危険な箇所があればご指摘ください。

委員：近隣の自治体では、道路の破損状況などをスマートフォンで通報できる仕組みを導入している例があります。印西市としても、破損状況を把握するためのデータベース化などを検討してはいかがでしょうか。

事務局：道路パトロールは208日実施していますが、気づかない箇所もあると思います。また数年前から印西市でも「My City Report」を導入し、市民からの投稿を受け付けています。場所も特定できるため、My City Reportの周知を強化していきたいと考えています。

委員：事業番号16「歯科保健の推進」について、口腔疾患健診の受診促進として対象年齢を20歳と25歳にも拡大することですが、高齢者への拡大も検討すべきではないでしょうか。成果指標を見ると口腔疾患健診受診率が低いいため、働きかけを強化する必要があると考えます。

事務局：ご指摘の通り、口腔疾患健診受診率の目標値は令和7年度から令和9年度にかけて2.5%、2.6%、2.7%と非常に低い状況です。他の疾患の検診も受診率が低い傾向にあります。痛みがなければ受診しないため、若い頃からの教育や、ホームページや広報いんざいでの周知だけでなく、実際に小中学校や介護施設等に出向いた啓発活動も重要だと考えています。

委員：行政組織は縦割りになりがちですが、総合計画策定においては横串を刺す必要があると考えます。企画政策課は事業間のバランス調整をどのように行っているのでしょうか。また、市長交代により、実施計画にどのような影響があったのでしょうか。

事務局：縦割りの弊害は多くの自治体で問題となっております。印西市でも縦割りの弊害はありますが、バランスをとっていくことが企画政策課の役目で

す。市長交代後、横の連携が必要な場合はプロジェクトチームを結成するなど、対応しています。第5次実施計画には市長マニフェストを反映させた項目も含まれており、令和7年度には実施計画の見直しも検討していく予定です。

委員：事業番号8「多様化・複合化する地域福祉課題への対応」について、避難行動要支援者制度に関して、市から全対象者に同意に関する意向確認書類が送付されているが、本当に支援が必要でない人も同意し、避難行動要支援者名簿に登録されている。登録者は増加しているものの、本当に支援が必要な人を把握する必要があると思う。また、自治会町内会からの誓約書の提出も必要で、これが無ければ個別計画を作成することができない。どのくらいの自治会が誓約書を提出しているのか。(96団体(町内会自治会・自主防災組織※令和7年2月末時点)自治会に求めることとして、常時の見守り・声掛け・報告であるが、自治会の役員も1年で交代するので、難しい部分がある。そのため、本当に支援が必要な人だけでいいので、避難協力や安否確認などポイントを絞って実施すべきではないでしょうか。行政と自治会との避難行動要支援者の体制について、現在の働きかけや現状について教えてください。

委員：事業番号56「道路などの適切な維持管理の推進」について、私の町会では道路建設課にお願いし、補正予算が認められ、令和6年末に白線を引き直してもらいました。しかし、停止線は警察署の管轄であり、警察署に要望は出しているものの予算の都合で対応してもらっていません。国道や県道も管理者が異なるため、対応が後回しになっている印象です。また、避難行動要支援者について、私の町会では年々増加しており、現在64名の「平常時における避難行動要支援者名簿の提供同意書」を提出しています。一方で町会との同意に基づく支援の継続が難しくなっており、会長の交代などによって対応が滞る場合もあります。先日開催された会議でも、災害時の行政との連携強化について藤代市長や防災課に提言しましたが、対応が遅れている印象です。社会福祉課との連携についても、以前は1年ごとに名簿が更新されていましたが、現在は名簿と地図のみで個別計画書の作成はなくなっています。町会の人員不足も深刻化しており、パート勤務の方や町会に未加入の方も多く、災害時の支援体制に課題があります。行政は町会任せにせず、積極的に支援していく必要があると考えます。ただし、行政としてもできることには限りがあると理解しています。

事務局：市民の生命と財産を守ることは、行政の最優先事項です。町内会は地域コミュニティの根幹であり、災害時だけでなくあらゆる面で重要な役割を担っています。町内会と連携し、寄り添いながら支援を進めていきたいと考えます。

委員：新年度に入り、町内会自治会連合会の理事会や役員会なども活動を進めていきますが、中には町内会長の交代も多く、引き継ぎが課題となっています。行政との同意がない町会には避難行動要支援者名簿が届いていないケースや、民生委員の欠員なども問題となっています。

委員：事業番号8「多様化・複合化する地域福祉課題への対応」の活動指標「避難行動要支援者同意者数」の目標値は、令和7年度から令和9年度にか

けてそれぞれ 3,100 人、3,200 人、3,300 人と単調に増加しています。事業番号 10「介護予防の推進と介護保険制度の円滑な運営」の成果指標「ちよきん運動参加者人数」や事業番号 1「防災意識の高揚や地域における防災力の向上」の成果指標「防災メール登録者数」の目標値も同様です。目標値を右肩上がりに設定するだけでなく、実態に即した目標値設定が必要ではないでしょうか。

事務局：成果指標の見直しは毎年ローリング方式で行っており、各課と 1～2 ヶ月かけてヒアリングを実施しています。目標値を右肩上がりに設定する傾向については、総合計画策定本部会議でも市長からご指摘を受けており、見直しを検討しています。担当職員の異動などにより、過去の指標設定の経緯が不明な場合もあるため、ヒアリングを通じて現状把握に努めています。今後、実施計画の見せ方や作り方についても改善していく予定です。

委員：千葉ニュータウン地区への移住者による新規事業が増加しており、商工会への入会も増えています。藤代市長も企業支援に力を入れており、小規模事業者と大規模店舗の交流促進にも取り組んでいきたいと考えています。市役所のご協力をお願いします。
また、都市計画や道路整備、特に千葉竜ヶ崎線バイパス（仮称：コスモス道路）の事業について、進捗状況が遅れていると感じます。市長交代によって総合計画の方向性が大きく変わる可能性もあるため、スピード感を持って取り組んでいただけるとありがたいです。

事務局：千葉ニュータウン地区における事業者の連携促進について、ぜひ進めていただきたいと思います。また、創業支援については、市長公約にも掲げられており、女性への支援なども進めていく予定です。令和 7 年度中にはマイルストーンを設定し、計画との紐づけを進めていきます。市長公約も優先順位をつけて第 5 次実施計画に反映させており、現段階で実施している事業も含まれています。

委員：佐倉市には印旛沼を半分ほど周回するサイクリングコースがありますが、印西市にはそのようなコースがありません。最近ではサイクリングを楽しむ方が増えているため、印西市としても印旛沼を一周できるコースの整備を検討できないでしょうか。

事務局：印西市側も整備されれば西印旛沼を一周できるようになりますが、現在のところ計画はなく、県の事業となります。また、一周できるだけでは不十分で、佐倉市のオランダ風車や新川のほとりにある道の駅やちよのような拠点施設が必要です。拠点施設があれば、来訪者が滞在し、消費活動を行うことで地域経済の活性化に繋がります。議会でも同様の質問が出ており、進展があればご報告いたします。

委員：印西市内には大規模校と小規模校の格差があります。原小学校は児童数が非常に多い一方、平賀小学校などは全校生徒が 100 人に満たない状況です。市として、この格差にどのように対応していくのでしょうか。例えば、市内の留学制度などを導入し、大規模校に馴染めない子どもたちが、小規模校で過ごすことで、多様な学びの場を提供できないでしょうか。

また、千葉ニュータウン地区などでは、入居当初は子育て世代が多く児

童数も多かったですが、30年も経つと児童数が減少していきます。学校を新設しても将来的に小規模校になってしまう可能性を考慮し、長期的な視点での計画策定が必要ではないでしょうか。

事務局：人口増減は地区によって状況が異なり、学校についても二極化しています。原小学校については、中学校も見据えた義務教育学校として検討しており、令和7年度予算に設計費用を計上しています。小規模校については、統合も検討されていましたが、市長交代後、小規模校だからこそその特色ある教育を推進する方針となりました。船穂小学校や本埜中学校で導入されている小規模特認校制度のように、他学区から通学できる仕組みも導入しています。これまで大規模校への対応に重点が置かれていましたが、今後は小規模校の特色を活かした教育の充実にも力を入れていきます。

委員：原小学校の児童数が増加している中、令和6年度より原小学校から高花小学校、いには野小学校へのスクールバスが出ており、スクールバスを利用することで、児童は安全に自宅まで帰ることができます。

事務局：大規模校対策として、新しい学校が建設されるまで、スクールバスの運行は継続される予定です。人員配置や安全対策など、工夫を凝らしながら対応していきます。例えば、原小学校の反対側には第二グラウンドが建設され、警備員が常駐しています。小規模校については、先ほど申し上げた通り、特色ある教育を推進していきます。

会長：埼玉県八潮市で下水道管の老朽化が問題となっていますが、印西市の下水道は問題ないでしょうか。インフラ整備の一環として、下水道だけでなく道路や橋なども点検する必要があると考えます。

事務局：3月の議会で多くの議員から指摘を受け、八潮市の事故を受けて市独自で点検を実施しました。結果、事故に繋がるようなものはありませんでした。しかし、将来的にはインフラの劣化が進むため、インフラ投資が必要になります。公営企業の料金収入だけでは難しいと考えられるため、国からの支援も必要になると考えます。

会長：議事1については以上といたしまして、続いて議事2「印西市第2次基本計画の策定状況について」事務局よりご説明をお願いいたします。

事務局：令和6年度は、基礎調査及び分析といたしまして、市の現状や特性などの整理の分析、市の人口や世帯数などの推移の整理、今後の推計などを含む6項目について実施をいたしました。市民ニーズに係る調査といたしましては、市民会議や中学生会議などをワールドカフェ形式で実施し、まちの魅力や課題などを聴取するとともに、各種アンケート調査など5項目について実施をいたしました。

今回は、基礎調査などが終了いたしましたので、この後受託事業者より第2次基本計画策定の進捗について詳細部分を説明いただきます。

なお今回の調査結果による人口推計などは基礎調査としてのベース推計の結果でございまして、今後さらに詳細に地区別や今後の各地区など、近く地区などの開発状況などを調査いたしまして、よりリアリティのある推計にしていく予定でございます。

受託事業者：資料に基づき説明

委員：データ分析は素晴らしいと思いますが、国道交通量や駅乗降客数などの

データが不足していると感じます。流入人口に関するデータも必要です。印西市にはビジネスホテルが複数あるため、ビジネス目的の流入人口も把握すべきです。

また、印西市の財政収入は固定資産税と償却資産税が43%を占めており、データセンターの存在が大きく影響していると考えます。地盤の安定性や電力供給網の整備など、データセンター立地に適した印西市の強みを活かすべきではないでしょうか。調整区域におけるデータセンター建設が可能になったことも踏まえ、更なるデータセンター誘致促進による財政基盤強化を検討すべきです。ただし、人口増加を促す施策とのバランスも考慮する必要があると考えます。

人口統計に関しては、将来的な人口減少を見据えた計画策定が重要です。例えば、新設予定の学校が将来的に小規模校となる可能性が高いのであれば、その地域の人口増加策と併せて学校建設を検討する必要があります。特に、牧の原地区の新設校などは、現状の人口推移では小規模校となる可能性が高く、学校建設の必要性について再検討が必要です。

最後に、印西市の強みである高い年少人口比率や若い平均年齢といったデータは、千葉県内での優位性を示すものですので、これらの強みを活かしたデータ分析を深めた方がいいのではないかと考えます。

事務局：交通量や流入人口については検討させていただきます。データセンターについては、税収への貢献度は大きいものの、同一業種の集中による懸念もあり、多種多様な産業の誘致も重要と考えます。

人口推計については、現状を踏まえて見直しを行う予定です。年少人口比率なども考慮していきます。第1次基本計画の人口推計結果と今回の基礎調査における人口推計結果が乖離しているため、開発地域の状況を調査し、リアルな人口推計を作成する予定です。

委員：ここ10年ほどで、市街化調整区域、特に以前私が住んでいた高花地区周辺では、農地が広がっていた場所に住宅が建つようになりました。これは、農業従事者の高齢化と後継者不足により、農地が相続され、現金化されるケースが増えているためだと考えられます。現金化の流れとしては、宅地開発業者が農地を買い取り、ミニ開発によって住宅を建設するケースが多いようです。

この傾向は、今後もしばらく続くと予想されます。市街化調整区域に開発された住宅では、下水道が整備されないケースが多く、都市計画税も徴収できないという問題があります。千葉ニュータウン地区などの都市計画区域では、都市計画税が固定資産税に上乘せされる仕組みですが、市街化調整区域ではこれが適用されません。そのため、同様の地域でも都市計画税の有無によって不公平が生じています。

市街化調整区域の開発動向を見極めることは重要であり、都市計画部局との調整が必要であり、都市計画税の適用範囲など、柔軟な対応が求められます。また、人口推計の見直し方法についても検討が必要です。市街化調整区域の開発をどのように進めていくのか、計画通りの運用を維持するのか、開発を許容するのか、公平性と柔軟性をどのように両立させるのか、といった点を整理する必要があると考えます

事務局：市街化調整区域の開発は、40戸連たん制度に基づいて行われています。

これは、市街化区域から 1.1km の範囲内で、半径 150m 以内に 40 戸以上の住宅がある場合、1.1km の範囲内であれば宅地を建てることのできるという制度です。草深地区で開発が始まり、現在ではほぼ鈍化していますが印西牧の原駅北側の宗甫地区、船穂地区、千葉竜ヶ崎線沿いなどで開発が進んでいます。これらの開発状況を踏まえ、人口推計を見直す必要があります。

第 2 次基本計画策定と同時に印西市まち・ひと・しごと創生総合戦略を改定し、人口減少への対策を検討していきますので、開発のあり方や人口増加が見込めるエリアの指定など、戦略を練る必要があります。

委員 : 調査結果を踏まえて、第 2 次基本計画を策定していくとのことですが人口推移における年少人口比率や出生率も高く、特筆すべきは行財政の公債費比率 0.2% という驚異的な数字です。これはデータセンターの立地が大きく影響していると考えられますが、印西市の大きな強みです。地方創生 2.0 については、国策を注視しながら進めていくとのことですが、国費の導入だけでなく、公債費比率の低い印西市だからこそできる、一般財源からの投資も検討すべきです。国費導入にはメリットもありますが、規制などによるデメリットもあるため、バランスの良い計画策定をお願いします。

事務局 : 国費の導入には規制などのデメリットもあるため、民間との連携による公民連携なども検討していきたいと考えています。

会長 : 今回、若者だけを対象としたアンケート調査を実施した理由を教えてください。介護や医療など、他の世代を対象としたアンケート調査も必要ではないでしょうか。

事務局 : 若者向けアンケート調査は、人口流出の要因と対策を調査するために実施しました。全世代を対象とした市民会議や市民満足度・重要度調査も実施しており、これらの結果も計画策定に反映させていきます。

会長 : 要支援・要介護認定率は、介護施設数と相関があると考えられます。印西市は認定率が低いため、介護施設が少ない可能性があります。民間施設の誘致なども検討すべきです。それでは事務局に進行をお返しします。

事務局 : 以上をもちまして、令和 6 年度第 3 回印西市総合計画審議会を終了いたします。長時間にわたり、ありがとうございました。

会議資料

- 1 令和6年度第3回印西市総合計画審議会次第
- 2 資料1 印西市第5次実施計画
- 3 資料2 実施計画事業番号55 附属資料
- 4 資料3 印西市第2次基本計画の策定状況について

令和6年度第3回印西市総合計画審議会の会議録は、事実と相違ないことを承認する。

令和7年4月15日

委員： 野々村 浩 明

委員： 武 田 好 子